



2026年9月期 第2四半期（中間期）決算短信〔IFRS〕（連結）

2026年5月15日

上場会社名 株式会社クオantz総研ホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 9552 URL <https://quants-souken.co.jp/>
 代表者（役職名） 代表取締役（氏名） 佐上 峻作
 問合せ先責任者（役職名） 取締役CFO（氏名） 鏡 弘樹（TEL）03-6665-7590
 半期報告書提出予定日 2026年5月15日 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2026年9月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年10月1日～2026年3月31日）

（1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前中間利益		中間利益		親会社の所有者に 帰属する中間利益		中間包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年9月期中間期	10,296	34.4	3,023	26.6	2,996	25.4	1,905	27.9	1,905	27.9	1,919	28.8
2025年9月期中間期	7,658	—	2,387	—	2,389	—	1,490	—	1,490	—	1,489	—
	基本的1株当たり 中間利益		希薄化後1株当たり 中間利益									
	円 銭		円 銭									
2026年9月期中間期	35.25		34.50									
2025年9月期中間期	25.47		24.67									

（2）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2026年9月期中間期	16,552	6,764	6,764	40.9
2025年9月期	8,123	5,104	5,104	62.8

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年9月期	—	0.00	—	5.00	5.00
2026年9月期	—	0.00	—	—	—
2026年9月期（予想）	—	—	—	0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年9月期の連結業績予想（2025年10月1日～2026年9月30日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益	基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
通期	22,292	34.3	5,778	20.9	5,675	18.9	3,405	23.9
								円 銭
								62.99

（注）1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

業績予想の修正については、本日（2026年5月15日）公表いたしました「2026年9月期 第2四半期 決算説明資料」をご覧ください。

2. 「基本的1株当たり当期利益」の算定上の基礎となる株式数については、従来、第1四半期から第3四半期までは各四半期末現在の発行済株式数（自己株式を除く）を使用しておりましたが、当第2四半期連結累計期間より、通期の期中平均株式数の予想値に基づき算出する方法に変更しております。

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 — 社(社名) — 、除外 — 社(社名) —

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数(中間期)

2026年9月期中間期	54,101,335株	2025年9月期	54,101,335株
2026年9月期中間期	39,525株	2025年9月期	50,600株
2026年9月期中間期	54,055,221株	2025年9月期中間期	58,510,774株

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社グループとして約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 要約中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 要約中間連結財政状態計算書	4
(2) 要約中間連結損益計算書及び要約中間連結包括利益計算書	6
要約中間連結損益計算書	6
要約中間連結包括利益計算書	7
(3) 要約中間連結持分変動計算書	8
(4) 要約中間連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 要約中間連結財務諸表に関する注記事項	11
(報告企業)	11
(作成の基礎)	11
(重要性がある会計方針)	11
(セグメント情報等の注記)	12
(有形固定資産)	14
(金融商品)	15
(継続企業の前提に関する注記)	19
(重要な後発事象)	20

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間における我が国経済は、継続的な賃上げによる所得環境の改善や個人消費の持ち直しを背景に、緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で、日本銀行の金融政策変更に伴う「金利のある世界」への本格的な移行、依然として予断を許さない地政学的リスクや米国の通商政策による不確実性など、先行きについては慎重な見極めを要する状況が続いております。

当社グループの主要な事業ドメインである日本国内の中小企業によるM&A市場は、経営者の高齢化及び後継者不在問題が構造的な課題として継続するなか、行政による事業承継支援策の後押しもあり、有効な経営手段の一つとして広く定着し、需要は堅調に推移しております。当社グループは1社でも多くの企業の事業承継を支援すべく、AIマッチングアルゴリズムの高度化や業務のDX推進を通じ、効率的なM&Aの実現に取り組んでおります。あわせて、シンガポール現地法人を拠点とした海外案件の獲得体制の強化にも継続して取り組んでおります。

また、2023年3月にホールディングス体制に移行し、M&A仲介事業以外にも業容を拡大させております。2023年10月に設立したコンサルティング事業を担う株式会社クオッツ・コンサルティングに加え、2025年1月にはオペレーティング・リース事業を推進する株式会社総研リースを設立し、新たな事業ドメインの確立によるポートフォリオの拡充を図っております。既存事業で生み出した安定的なキャッシュ・フローを原資に新規事業への投資を行うことで、中長期的な収益の柱を育成し、そこから生み出される利益が次なる成長投資を可能にする、グループ全体での持続的な成長サイクルの実現を目指しております。

このような事業環境下において、当社グループは着実にM&A仲介案件を進捗させ、成約件数は110件と堅調に推移しました。また、コンサルティング事業においてはコンサルタント数が199名まで増加しており、体制拡充に伴う事業規模の拡大が進んでおります。

この結果、当中間連結会計期間における売上収益は10,296,511千円(前年同期比34.4%増)、営業利益は3,023,294千円(前年同期比26.6%増)、親会社の所有者に帰属する中間利益は1,905,469千円(前年同期比27.9%増)となりました。

セグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。

なお、オペレーティング・リース事業の重要性が増したため、当中間連結会計期間より、「M&A仲介事業」、「コンサルティング事業」、「オペレーティング・リース事業」の3つを報告セグメントとしております。

これに伴い、前中間連結会計期間のセグメント情報については、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成した組替後の数値を記載しております。

(M&A仲介)

当中間連結会計期間は、着実にM&A仲介案件を進捗させ、成約件数110件と堅調に推移しております。

この結果、売上収益は8,523,736千円(前年同期比20.1%増)、セグメント利益は3,348,702千円(前年同期比29.0%増)となりました。

(コンサルティング)

コンサルティング事業におきましては、旺盛なクライアント需要を背景に売上収益は順調に推移いたしました。

一方で、今後の更なる事業拡大を見据え、優秀なコンサルタント人材の獲得に向けた採用活動を積極的に推進しており、コンサルタント数が199名まで増加しております。この結果、売上収益は1,658,033千円(前年同期比194.2%増)、セグメント損失は247,773千円(前年同期は120,062千円のセグメント損失)となりました。

(オペレーティング・リース)

オペレーティング・リース事業におきましては、航空機のリース事業の開始に伴いリース収益が発生いたしました。

この結果、売上収益は114,741千円(前年同期は売上収益なし)、セグメント損失は51,139千円(前年同期は22,932千円のセグメント損失)となりました。

(その他)

その他につきましては、資産運用コンサルティング事業であり、売上収益は当中間連結会計期間及び前年同期ともに売上収益なし、セグメント損失は12,697千円(前年同期は32,618千円のセグメント損失)となりました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

(資産の部)

資産合計は、前連結会計年度末と比較して8,429,414千円増加し、16,552,533千円となりました。これは主に、有形固定資産が5,201,267千円、現金及び現金同等物が3,593,955千円増加したことによるものであります。

(負債の部)

負債合計は、前連結会計年度末と比較して6,769,064千円増加し、9,787,611千円となりました。これは主に、借入金が増加したことによるものであります。

(資本の部)

資本合計は、前連結会計年度末と比較して1,660,349千円増加し、6,764,922千円となりました。これは主に、利益剰余金が配当の支払により270,253千円減少したものの、親会社の所有者に帰属する中間利益1,905,469千円を計上したことにより増加したものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年9月期の業績予想につきましては、本日(2026年5月15日)公表いたしました「2026年9月期 第2四半期決算説明資料」をご参照ください。

2. 要約中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約中間連結財政状態計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年9月30日)	当中間連結会計期間 (2026年3月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	4,118,742	7,712,697
営業債権及びその他の債権	973,818	620,661
未収法人所得税	—	2,890
その他の金融資産	921,643	1,109,541
その他の流動資産	244,207	252,851
流動資産合計	6,258,412	9,698,643
非流動資産		
有形固定資産	187,859	5,389,127
使用権資産	765,439	482,974
無形資産	—	295
その他の金融資産	709,369	808,850
繰延税金資産	202,038	172,384
その他の非流動資産	—	258
非流動資産合計	1,864,707	6,853,890
資産合計	8,123,119	16,552,533

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年9月30日)	当中間連結会計期間 (2026年3月31日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	426,407	458,573
借入金	9,180	3,817,449
リース負債	481,926	310,332
未払法人所得税	603,728	1,065,180
未払消費税	66,506	303,625
その他の流動負債	1,085,735	1,287,905
流動負債合計	2,673,485	7,243,066
非流動負債		
借入金	5,355	2,321,580
リース負債	221,298	125,184
引当金	118,069	97,779
繰延税金負債	337	—
非流動負債合計	345,061	2,544,544
負債合計	3,018,546	9,787,611
資本		
資本金	50,000	50,000
資本剰余金	1,158,818	1,153,695
利益剰余金	3,968,448	5,603,664
自己株式	△75,250	△58,767
その他の資本の構成要素	2,556	16,331
親会社の所有者に帰属する持分合計	5,104,573	6,764,922
資本合計	5,104,573	6,764,922
負債及び資本合計	8,123,119	16,552,533

(2) 要約中間連結損益計算書及び要約中間連結包括利益計算書

要約中間連結損益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年10月1日 至 2026年3月31日)
売上収益	7,658,882	10,296,511
売上原価	2,911,765	4,266,779
売上総利益	4,747,117	6,029,732
販売費及び一般管理費	2,363,626	3,001,501
その他の収益	6,568	15,893
その他の費用	2,518	20,829
営業利益	2,387,540	3,023,294
金融収益	6,588	5,508
金融費用	5,029	32,607
税引前中間利益	2,389,099	2,996,195
法人所得税費用	898,941	1,090,726
中間利益	1,490,157	1,905,469
中間利益の帰属 親会社の所有者	1,490,157	1,905,469
中間利益	1,490,157	1,905,469
1株当たり中間利益		
基本的1株当たり中間利益(円)	25.47	35.25
希薄化後1株当たり中間利益(円)	24.67	34.50

要約中間連結包括利益計算書

中間連結会計期間

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年10月1日 至 2026年3月31日)
中間利益	1,490,157	1,905,469
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定 する金融資産の変動	—	8,228
項目合計	—	8,228
純損益にその後に振り替えられる可能性の ある項目		
在外営業活動体の換算差額	△385	5,545
項目合計	△385	5,545
その他の包括利益合計	△385	13,774
中間包括利益	1,489,772	1,919,243
中間包括利益の帰属		
親会社の所有者	1,489,772	1,919,243
中間包括利益	1,489,772	1,919,243

(3) 要約中間連結持分変動計算書

前中間連結会計期間(自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)

(単位:千円)

	親会社の所有者に帰属する持分			
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式
2024年10月1日	80,569	1,688,240	9,645,641	△2,500,967
中間利益	—	—	1,490,157	—
その他の包括 利益	—	—	—	—
中間包括利益	—	—	1,490,157	—
剰余金の配当	—	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—	△43
自己株式の処分(新 株予約権の行使)	—	△414,849	△1	429,632
減資	△30,569	30,569	—	—
株式報酬	—	49,090	—	—
所有者との 取引額等合計	△30,569	△335,190	△1	429,588
2025年3月31日	50,000	1,353,049	11,135,798	△2,071,379

	親会社の所有者に帰属する持分					
	その他の資本の構成要素			合計	合計	資本 合計
	その他の包括利益を 通じて測定する金融 資産の公正価値の純 変動	在外営業 活動体の 換算差額	合計			
2024年10月1日	—	—	—	8,913,483	8,913,483	
中間利益	—	—	—	1,490,157	1,490,157	
その他の包括 利益	—	△385	△385	△385	△385	
中間包括利益	—	△385	△385	1,489,772	1,489,772	
剰余金の配当	—	—	—	—	—	
自己株式の取得	—	—	—	△43	△43	
自己株式の処分(新 株予約権の行使)	—	—	—	14,780	14,780	
減資	—	—	—	—	—	
株式報酬	—	—	—	49,090	49,090	
所有者との 取引額等合計	—	—	—	63,827	63,827	
2025年3月31日	—	△385	△385	10,467,082	10,467,082	

当中間連結会計期間(自 2025年10月1日 至 2026年3月31日)

(単位:千円)

	親会社の所有者に帰属する持分			
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式
2025年10月1日	50,000	1,158,818	3,968,448	△75,250
中間利益	—	—	1,905,469	—
その他の包括 利益	—	—	—	—
中間包括利益	—	—	1,905,469	—
剰余金の配当	—	—	△270,253	—
自己株式の取得	—	—	—	△44
自己株式の処分(新 株予約権の行使)	—	△5,580	—	16,526
減資	—	—	—	—
株式報酬	—	457	—	—
所有者との 取引額等合計	—	△5,122	△270,253	16,482
2026年3月31日	50,000	1,153,695	5,603,664	△58,767

	親会社の所有者に帰属する持分					
	その他の資本の構成要素			合計	合計	資本 合計
	その他の包括利益を 通じて測定する金融 資産の公正価値の純 変動	在外営業 活動体の 換算差額	合計			
2025年10月1日	—	2,556	2,556	5,104,573	5,104,573	
中間利益	—	—	—	1,905,469	1,905,469	
その他の包括 利益	8,228	5,545	13,774	13,774	13,774	
中間包括利益	8,228	5,545	13,774	1,919,243	1,919,243	
剰余金の配当	—	—	—	△270,253	△270,253	
自己株式の取得	—	—	—	△44	△44	
自己株式の処分(新 株予約権の行使)	—	—	—	10,945	10,945	
減資	—	—	—	—	—	
株式報酬	—	—	—	457	457	
所有者との 取引額等合計	—	—	—	△258,894	△258,894	
2026年3月31日	8,228	8,102	16,331	6,764,922	6,764,922	

(4) 要約中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年10月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間利益	2,389,099	2,996,195
減価償却費	228,523	360,114
受取利息	△6,588	△5,508
支払利息	5,029	32,607
預け金の増減額(△は増加)	—	787,271
営業債権及びその他の債権の増減額(△は増加)	△198,401	338,581
営業債務及びその他の債務の増減額(△は減少)	190,250	37,990
未払消費税の増減額(△は減少)	△516,568	237,118
商品出資金の増減額(△は増加)	—	△973,869
その他	196,459	220,974
小計	2,287,803	4,031,475
利息の受取額	5,067	5,371
利息の支払額	△4,896	△25,027
法人所得税の支払額又は還付額(△は支払)	△1,183,924	△611,930
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,104,050	3,399,888
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△16,112	△5,333,333
無形固定資産の取得による支出	—	△300
敷金及び保証金の差入による支出	△325,321	△308
敷金及び保証金の回収による収入	237,889	9,905
投資有価証券の取得による支出	—	△98,616
関連会社株式の取得による支出	—	△2,000
その他	△21,636	△11,805
投資活動によるキャッシュ・フロー	△125,180	△5,436,459
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	—	2,473,869
長期借入れによる収入	—	3,987,800
長期借入金の返済による支出	△20,970	△338,190
配当金の支払額	—	△264,025
リース負債の返済による支出	△113,670	△239,382
自己株式の取得による支出	△43	△44
新株予約権の行使による収入	14,782	1,344
財務活動によるキャッシュ・フロー	△119,901	5,621,372
現金及び現金同等物に係る換算差額	△385	9,153
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	858,583	3,593,955
現金及び現金同等物の期首残高	10,174,674	4,118,742
現金及び現金同等物の中間期末残高	11,033,257	7,712,697

(5) 要約中間連結財務諸表に関する注記事項

(報告企業)

株式会社クオツ総研ホールディングス(以下「当社」という。)は日本に所在する株式会社です。登記上の本社の住所は東京都千代田区です。なお、当社は、2026年1月1日付で旧名称「株式会社M&A総研ホールディングス」から現在の名称に変更いたしました。これにより、直前の報告期間の末日と比較して、報告企業の名称が変更されております。2026年3月31日に終了する要約中間連結財務諸表は、当社及びその子会社(以下「当社グループ」という。)から構成されております。当社グループは報告セグメントであるM&A仲介事業、コンサルティング事業、オペレーティング・リース事業を主な事業としております。詳細については、(セグメント情報等の注記)をご参照ください。

(作成の基礎)

当社グループの要約中間連結財務諸表は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項(ただし、同基準第5条第5項に定める記載の省略を適用)に準拠して作成しております。

(重要性がある会計方針)

要約中間連結財務諸表において適用する重要性がある会計方針は、以下の項目を除き、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一です。

なお、各中間連結会計期間の法人所得税費用は、見積年次実効税率を基に算定しております。

(1) 収益認識

オペレーティング・リース事業における船舶等を対象とした日本型オペレーティング・リース(以下「JOLCO」という。)では、案件組成に伴い受領するアレンジメント報酬について、顧客との契約に基づく履行義務の充足(投資家への出資持分の譲渡)に応じて、一定の期間にわたり収益を認識することとしております。なお、対価は受領済みで、履行義務が未充足の部分については、要約中間連結財政状態計算書においてその他の流動負債(契約負債)として計上しております。

(2) リース

子会社が所有する航空機のオペレーティング・リースに係るリース料収益は、リース期間にわたり定額法により認識しております。また、リース契約締結に際して発生した初期直接コストについては、対象資産の帳簿価額に加算し、リース期間にわたり収益に対応させる形で定額法により費用処理しております。

(3) 金融資産

当社グループは、保有する金融資産を以下の区分に分類しております。

① その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産(FVTOCI)

当社グループが保有する上場株式の資本性金融資産については、FVTOCIに分類しております。当該資産は公正価値で測定し、その変動はその他の包括利益として認識しております。

② 純損益を通じて公正価値で測定する金融資産(FVTPL)

JOLCOにおいて一時的に保有する匿名組合出資持分をその他の金融資産(商品出資金)として計上しており、FVTPLに分類しております。当該資産は公正価値で測定し、公正価値の変動及び売却等に伴う損益は純損益として認識しております。

(セグメント情報等の注記)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっております。

当社グループの報告セグメントは従来、「M&A仲介事業」及び「コンサルティング事業」の2つを報告セグメントとしておりましたが、オペレーティング・リース事業の規模拡大に伴い、経営管理上の重要性が増したことから、当中間連結会計期間より独立した報告セグメントとして区分する方法に変更しております。

これに伴い、前中間連結会計期間のセグメント情報についても、変更後の区分に基づき作成した組み替え後の数値を記載しております。

各報告セグメント区分の主な製品・サービス又は事業内容は、以下のとおりです。

区分		主な製品・サービス又は事業内容
報告セグメント	M&A仲介	M&A仲介事業
	コンサルティング	コンサルティング事業
	オペレーティング・リース	オペレーティング・リース事業
その他		資産運用コンサルティング事業

(2) 報告セグメントの情報

報告されている事業セグメントの会計方針は、連結財務諸表作成の会計方針と概ね同一です。

当社グループの報告セグメントごとの情報は以下のとおりです。なお、報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。セグメント間の取引は市場実勢価格に基づいております。

前中間連結会計期間(自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額 (注) 1, 2	連結
	M&A仲介	コンサルテ ィング	オペレーテ ィング・リ ース	計				
売上収益								
顧客との契約から 生じる収益	7,095,263	563,619	—	7,658,882	—	7,658,882	—	7,658,882
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	7,095,263	563,619	—	7,658,882	—	7,658,882	—	7,658,882
外部顧客からの 売上収益	7,095,263	563,619	—	7,658,882	—	7,658,882	—	7,658,882
セグメント間の 売上収益	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	7,095,263	563,619	—	7,658,882	—	7,658,882	—	7,658,882
セグメント利益 又は損失(△)	2,596,852	△120,062	△22,932	2,453,857	△32,618	2,421,239	△33,699	2,387,540
金融収益	—	—	—	—	—	—	—	6,588
金融費用	—	—	—	—	—	—	—	△5,029
税引前中間利益	—	—	—	—	—	—	—	2,389,099
(その他の損益項 目)								
給与及び賞与	2,200,400	289,908	2,813	2,493,122	19,254	2,512,377	387	2,512,765
減価償却費	223,810	1,910	—	225,720	1,083	226,804	1,719	228,523

(注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれています。

2. 給与及び賞与の調整額は、各報告セグメントに配分していない役員報酬であり、減価償却費の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る減価償却費であります。

当中間連結会計期間(自 2025年10月1日 至 2026年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額 (注)1, 2	連結
	M&A 仲介	コンサルテ ィング	オペレーテ ィング・リ ース	計				
売上収益								
顧客との契約から 生じる収益	8,523,736	1,658,033	7,142	10,188,913	—	10,188,913	—	10,188,913
その他の収益	—	—	107,598	107,598	—	107,598	—	107,598
合計	8,523,736	1,658,033	114,741	10,296,511	—	10,296,511	—	10,296,511
外部顧客からの 売上収益	8,523,736	1,658,033	114,741	10,296,511	—	10,296,511	—	10,296,511
セグメント間の 売上収益	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	8,523,736	1,658,033	114,741	10,296,511	—	10,296,511	—	10,296,511
セグメント利益 又は損失(△)	3,348,702	△247,773	△51,139	3,049,790	△12,697	3,037,092	△13,798	3,023,294
金融収益	—	—	—	—	—	—	—	5,508
金融費用	—	—	—	—	—	—	—	△32,607
税引前中間利益 (その他の損益項 目)	—	—	—	—	—	—	—	2,996,195
給与及び賞与	2,569,434	938,721	36,027	3,544,182	7,904	3,552,087	309	3,552,396
減価償却費	250,602	18,320	89,375	358,297	367	358,665	1,448	360,114

(注)1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれています。

2. 給与及び賞与の調整額は、各報告セグメントに配分していない役員報酬であり、減価償却費の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る減価償却費であります。

(有形固定資産)

当中間連結会計期間において、有形固定資産が前連結会計年度末と比較して著しく増加しております。

これは主に、当社子会社において航空機1機(取得価額5,194,722千円)を取得したことによるものであります。当該資産の取得資金については、銀行借入により充当しております。

また、当該航空機については、第三者との間でオペレーティング・リース契約を締結しており、これに伴い、当中間連結会計期間において当該資産に係る減価償却費を計上しております。

(金融商品)

(1) 財務上のリスク管理

当社グループは、事業活動を遂行する過程において、様々な財務上のリスク(信用リスク、流動性リスク及び市場リスク)に晒されております。そのため、社内管理規程等に基づき、定期的に財務上のリスクのモニタリングを行い、リスクを回避又は低減するための対応を必要に応じて実施しております。

当社グループは、投機目的でのデリバティブ取引は行っておりません。

① 信用リスク

営業債権及びその他の債権、差入保証金は、顧客の信用リスクに晒されております。

(a) 信用リスク管理

当社は、債権管理規程に従い、営業債権及びその他の債権、差入保証金について、財務経理部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の債権管理規程に準じて、同様の管理を行っております。なお、当社グループは、単独の相手先又はその相手先が所属するグループについて、過度に集中した信用リスクを有しておりません。

要約中間連結財政状態計算書に表示されている金融資産の減損後の帳簿価額は、当社グループの金融資産の信用リスクに対するエクスポージャーの最大値であります。当社グループでは、主に営業債権等の償却原価で測定される金融資産について、回収可能性や信用リスクの著しい増加等を考慮のうえ、予想信用損失を測定し、貸倒引当金を計上しているものの重要性はありません。

② 流動性リスク

(a) 資金調達に係る流動性リスクの管理

当社グループは、支払債務の履行が困難になる流動性リスクに晒されておりますが、当該リスクに関し、運転資金の効率的な管理による資本効率の最適化、資金の集中管理等により資金管理の維持に努めております。また、当社グループは各部署からの報告に基づき財務経理部が適時に資金繰計画を作成、更新することにより、手元流動性の状況を把握し、常に必要な手元資金を十分に確保しております。

(b) 流動性リスクに関する定量的情報

金融負債の期日別残高は、以下のとおりです。

前連結会計年度(2025年9月30日)

(単位：千円)

	帳簿 価額	契約上の キャッシュ ・フロー	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
非デリバティブ金融負債								
営業債務及びその他の 債務	426,407	426,407	426,407	—	—	—	—	—
借入金	14,535	14,694	9,316	5,377	—	—	—	—
リース負債	703,225	715,725	487,628	142,744	76,306	6,593	2,452	—
合計	1,144,168	1,156,827	923,353	148,121	76,306	6,593	2,452	—

当中間連結会計期間(2026年3月31日)

(単位：千円)

	帳簿 価額	契約上の キャッシュ ・フロー	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
非デリバティブ金融負債								
営業債務及びその他の 債務	458,573	458,573	458,573	—	—	—	—	—
借入金	6,139,029	6,167,130	3,834,365	1,335,165	997,600	—	—	—
リース負債	435,516	443,102	315,734	105,734	18,848	2,343	442	—
合計	7,033,120	7,068,806	4,608,673	1,440,899	1,016,448	2,343	442	—

③ 市場リスク

(a) 市場リスクの管理

当社グループが晒されているリスクは、主に為替リスク、金利リスクです。これらのリスクを回避するために、当社グループは、一定の方針に従いリスクによる影響を低減するための管理をしています。なお、デリバティブ取引は利用していません。

(b) 為替リスク

為替リスク管理

当社グループは、外貨建の営業取引や金融取引を行っており、外国為替相場の変動リスクに晒されています。なお、為替相場の変動が当社グループの損益に与える影響は軽微であり、当社グループにとって為替リスクは重要ではないと判断しているため、為替リスクの感応度分析は行っておりません。

(c) 金利リスク

金利リスク管理

当社グループは、運転資金及び設備投資資金の調達や短期的な余裕資金の運用において金利変動リスクのある金融商品を利用しております。なお、市場金利の変動が当社グループの損益に与える影響は軽微であり、当社グループにとって金利リスクは重要ではないと判断しているため、金利リスクの感応度分析は行っておりません。

(2) 金融商品の公正価値

① 金融資産及び金融負債の公正価値と帳簿価額の比較

償却原価で測定する金融商品の帳簿価額と公正価値ヒエラルキーは以下のとおりです。

なお、帳簿価額と公正価値が近似している金融商品については、以下の表には含めておりません。

前連結会計年度(2025年9月30日)

(単位：千円)

	帳簿価額	公正価値 レベル1	公正価値 レベル2	公正価値 レベル3	合計
金融資産					
その他の金融資産					
償却原価で測定する金融資産					
差入保証金	685,635	—	681,774	—	681,774
合計	685,635	—	681,774	—	681,774
金融負債					
その他の金融負債					
償却原価で測定する金融負債					
長期借入金 (1年内返済予定長期借入金を含む)	14,535	—	14,464	—	14,464
合計	14,535	—	14,464	—	14,464

当中間連結会計期間(2026年3月31日)

(単位：千円)

	帳簿価額	公正価値 レベル1	公正価値 レベル2	公正価値 レベル3	合計
金融資産					
その他の金融資産					
償却原価で測定する金融資産					
差入保証金	662,524		652,688		652,688
合計	662,524		652,688		652,688
金融負債					
その他の金融負債					
償却原価で測定する金融負債					
長期借入金 (1年内返済予定長期借入金を含む)	9,945		9,892		9,892
合計	9,945		9,892		9,892

純損益を通じて公正価値で測定する金融商品の公正価値ヒエラルキーは以下のとおりです。

前連結会計年度(2025年9月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(2026年3月31日)

(単位:千円)

	帳簿価額	公正価値 レベル1	公正価値 レベル2	公正価値 レベル3	合計
金融資産					
その他の金融資産					
純損益を通じて 公正価値で測定する金融資産					
商品出資金	973,869	—	—	—	973,869
合計	973,869	—	—	—	973,869

② 公正価値の測定方法

金融商品の公正価値の測定方法は、以下のとおりです。

(a) 現金及び現金同等物、並びに営業債権及びその他の債権

これらはすべて短期で決済されるため、公正価値は帳簿価額と近似しております。

(b) その他の金融資産

株式のうち、活発な市場における公示価格がある場合には、当該公示価格を公正価値としており、レベル1に分類しております。

差入保証金については、その将来キャッシュ・フローと国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率を基に割引現在価値法により測定しており、レベル2に分類しております。

定期預金、並びに預け金については、すべて短期で決済されるものであるため、公正価値は帳簿価額と近似しております。

商品出資金については、日本型オペレーティング・リース事業(JOLCO)の組成に際し、一時的に保有する匿名組合出資持分であり、観察可能な市場価格が存在しないため、レベル3に分類しております。当該持分は短期間で投資家へ譲渡される予定であり、著しい市況の変動等による公正価値への影響が生じていない限り、公正価値は取得原価と近似しております。

(c) 営業債務及びその他の債務

これらはすべて短期で決済されるものであるため、公正価値は帳簿価額と近似しております。

(d) 長期借入金

変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映しているため、公正価値は帳簿価額と近似しております。

固定金利によるものは、元利金の合計額と、当該長期借入金(1年内返済予定長期借入金を含む)の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により測定しており、レベル2に分類しております。

③ 公正価値で測定する金融商品のレベル別分類

金融商品の公正価値ヒエラルキーは、レベル1からレベル3までを以下のように分類しております。

レベル1：同一の資産又は負債の活発な市場における(無調整の)相場価格により測定した公正価値

レベル2：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて測定した公正価値

レベル3：重要な観察できないインプットを用いて測定した公正価値

公正価値の測定に使用される公正価値ヒエラルキーのレベルは、公正価値の測定に用いた重要なインプットのうち、最もレベルの低いインプットに応じて決定しております。公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替は、各報告期間の期末に発生したものと認識しております。なお、前連結会計年度及び当中間連結会計期間において、レベル1とレベル2の間における振替はありません。

その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融商品の公正価値ヒエラルキーは以下のとおりです。

前連結会計年度(2025年9月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(2026年3月31日)

(単位：千円)

	帳簿価額	公正価値 レベル1	公正価値 レベル2	公正価値 レベル3	合計
金融資産					
その他の金融資産					
その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する金融資産					
株式(注)	111,360	111,360	—	—	111,360
合計	111,360	111,360	—	—	111,360

(注) すべて当中間連結会計期間において新たに取得した上場株式であります。

④ レベル3に区分した金融商品の調整表

公正価値ヒエラルキーレベル3に区分した経常的な公正価値測定について、期首残高から期末残高への調整表は、以下のとおりです。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年10月1日 至 2025年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年10月1日 至 2026年3月31日)
	商品出資金	商品出資金
期首残高	—	—
利益又は損失		
純損益	—	—
購入	—	973,869
売却	—	—
その他	—	—
期末残高	—	973,869

(注) 1. 当中間連結会計期間における「購入」は、JOLCOの組成に伴う匿名組合出資持分等の取得によるものです。

なお、当該持分の公正価値は取得原価と近似しているため、当期の利得又は損失は認識しておりません。

2. レベル3に区分した金融商品については、適切な権限者に承認された公正価値測定の評価方針及び手続に従い、担当部署が対象金融商品の評価方法を決定し、公正価値を測定しております。公正価値の測定結果については適切な責任者が承認しております。

3. レベル3に分類された金融商品について、観察可能でないインプットを合理的に考え得る代替的な仮定に変更した場合に重要な公正価値の増減は見込まれておりません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、2026年5月15日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式の取得を以下のとおり決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

株主還元および資本効率の向上を図ることを目的としております。現在の株価水準は当社の将来の収益性が十分に織り込まれていないと認識しており、直近の株式市場および当社の株価動向等を総合的に勘案し、自己株式の取得を決定いたしました。

2. 自己株式取得に関する取締役会の決議内容

(1) 取得対象株式の種類	普通株式
(2) 取得し得る株式の総数	4,300,000株(上限) (発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合7.95%)
(3) 株式の取得価額の総額	3,800,000,000円(上限)
(4) 取得期間	2026年5月18日～2027年5月17日